

## 沖縄の基地負担軽減を図るための決議

国土を守り、国民の安心・安全な生活を確保する責務を国は有している。その実現のための自衛隊の活動及び日米安全保障条約に基づく米軍の活動に対して、国民は理解をし、等しく協力すべきである。

しかしながら、現状は、国内の米軍基地の 74%は沖縄県に位置しており、沖縄県民は過重な負担を強いられている。

日本国内の米軍基地が果たすべき役割の重要性は非常に高く、米軍基地が我が国の安全保障政策に寄与している限り、沖縄県の負担軽減を日本全体の問題として取り組んでいくことは喫緊の課題である。

岩国市議会は、米軍基地がある自治体の議会として、全国で初めて沖縄の基地負担の軽減に取り組み、KC-130 空中給油機の移転を受け入れている。

沖縄県の負担の軽減は、全国で考えるべき課題であり、岩国市議会としては、今以上の基地拡大につながる受け入れは容認できないが、この課題を実現するため、基地を抱える他の自治体の先頭に立ち、共に沖縄の基地負担軽減の取り組みを全国に働きかけるものである。

以上、決議する。

平成 26 年 6 月 23 日

岩 国 市 議 会